



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <http://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二 TEL 03-3794-9148
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・プレス向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	43,040	1.0	1,459	76.5	1,747	81.1	1,536	498.0
28年12月期	42,624	△7.3	826	60.1	964	46.1	256	△41.8

(注) 包括利益 29年12月期 2,511百万円 (－%) 28年12月期 △302百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	40.26	—	7.5	5.8	3.4
28年12月期	6.73	—	1.3	3.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	31,364	22,122	69.4	570.42
28年12月期	28,935	19,805	67.2	509.57

(参考) 自己資本 29年12月期 21,771百万円 28年12月期 19,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,484	△1,200	△51	4,626
28年12月期	1,315	△1,579	73	4,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	190	74.3	1.0
29年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	229	14.9	1.1
30年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		11.9	

(注) 平成29年12月期の期末配当の内訳 普通配当5.00円 記念配当1.00円

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,500	2.2	300	△50.8	400	△46.1	300	△45.8	7.86
通期	45,000	4.6	1,600	9.6	1,800	3.0	1,600	4.1	209.60

（注）平成30年12月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	38,237,067株	28年12月期	38,237,067株
29年12月期	68,759株	28年12月期	65,062株
29年12月期	38,170,225株	28年12月期	38,172,719株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,932	△4.4	742	161.6	1,207	120.3	733	—
28年12月期	20,843	△18.2	283	208.7	548	54.9	2	△95.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年12月期	円 銭 19.22	円 銭 —
28年12月期	0.06	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	17,032		12,758		74.9	334.27		
28年12月期	16,725		11,973		71.6	313.68		

（参考）自己資本 29年12月期 12,758百万円 28年12月期 11,973百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成30年2月13日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催予定の第56回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年12月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5.00円
- (2) 平成30年12月期の連結業績予想
通期 1株当たり当期純利益 41.92円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善がつつくなか、個人消費に一部持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、百貨店などで、株高に伴う資産効果や訪日外国人による免税需要などで化粧品や一部高額品が好調に推移したものの、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度を最終年度とする中期経営計画に基づく三つの重点政策、「既存事業の収益向上」、「Eコマース事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」に引き続き取り組み、安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。既存事業では、インポート主力ブランドの出店政策の推進やオリジナルブランドのマーチャンダイジングの精度向上に注力し、Eコマース事業では、店舗とオンラインストアとのポイント共通化サービスを目的とした「ルックメンバーシップ」の対象ブランドや対象店舗の拡大に取り組むなど、Eコマース売上構成比10%の早期実現に向けた施策に取り組んでまいりました。新規事業では、平成29年3月より大人の女性に向けたオリジナルブランド「フィラージュ」の販売を開始いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は430億4千万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は14億5千9百万円（前年同期比76.5%増）、経常利益は17億4千7百万円（前年同期比81.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億3千6百万円（前年同期比498.0%増）という結果で終了いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

（アパレル関連事業）

「日本」につきましては、当社が展開するオリジナルブランド「キース」において、企画精度の向上に引き続き努めた結果、売上が順調に推移したほか、直営店を中心に展開するインポートブランド「イル ビゾンテ」、「マリメッコ」において、新規出店を推し進めるなど売上拡大に取り組んでまいりました。また、A.P.C. Japan 株式会社を展開する「A.P.C.」において、バッグや財布などのレザー小物の品揃えの強化やEコマースでの販売強化に取り組んだ結果、売上が堅調に推移し、更には株式会社デンハム・ジャパンが展開する「デンハム」において、東京銀座の複合施設「GINZA SIX」をはじめとする新規出店を推し進めるなど事業拡大策に取り組んでまいりました。また、当事業年度にブランド設立70周年を迎えた「レペット」やブランド設立30周年を迎えた

「A.P.C.」などにおいては、記念商品の販売や記念イベントを行うなど、更なるブランド価値向上に取り組んでまいりました。Eコマース事業におきましては、「ルックメンバーシップ」において、平成29年2月より「A.P.C.」を対象ブランドに加えるなど、お客様の利便性の向上に向け取り組んでまいりました。また、昨年から事業の選択と集中の効果により、減収ながらも大幅な増益となりました。これらの結果、「日本」の売上高は274億円（前年同期比0.9%減）、営業利益は8億2千1百万円（前年同期比284.4%増）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディー・ルックにおいて、フランスのインポートブランド「サンドロ」や「マージュ」などの売上が好調に推移いたしました。また、平成28年9月より販売を開始したフランスのインポートブランド「A.P.C.」の売上が年間を通して寄与した結果、売上高が増加いたしました。一方、インポートブランドの売上増加に伴う粗利益率の低下や新規出店に伴う販売費及び一般管理費が増加し営業利益は前年同期を下回りました。株式会社アイディー・ジョイにおいては、展開店舗の見直しにより、売上高及び営業利益が増加しました。これらの結果、「韓国」の売上高は147億6千3百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は4億8千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）においては、店舗の売上が好調に推移した結果、増収増益となりました。洛格（上海）商貿有限公司においては、平成28年7月より事業内容をEコマース事業に集約した結果、売上高は減少いたしました。収益性は大幅に改善いたしました。これらにより、「その他海外」の売上高は2億2千2百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は2千3百万円（前年同期は3千2百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は423億8千7百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は13億3千2百万円（前年同期比104.0%増）となりました。

（生産及びOEM事業）

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、OEM事業の売上は増加したものの当社アパレル製品の生産高が減少したことにより、売上高は前年同期を下回り、31億1千5百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は3百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

（物流事業）

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、「デンハム」の物流業務を平成29年9月に統合するなど、経営の効率化に努めてまいりましたが、当社の取扱高が減少した結果、売上高は11億3千1百万円（前年同期比7.0%減）となりました。一方、平成28年8月の物流拠点統合などの効果により、営業利益は6千9百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（飲食事業）

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、当連結会計年度の売上高は1億3千8百万円（前年同期比4.9%減）となりました。一方、販売費の低減に努めた結果、営業損失は2千4百万円（前年同期は3千1百万円の営業損失）に縮小いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、店舗の増加にともなう商品及び製品の増加や、収益改善による繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ24億2千8百万円増加し、313億6千4百万円となりました。

負債につきましては、店舗設備の投資を目的とした借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ1億1千1百万円増加し、92億4千1百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより、前連結会計年度に比べ23億1千6百万円増加し、221億2千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、69.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は16億2千7百万円となり、増加要因として減価償却費9億6千2百万円、減少要因として、たな卸資産の増加3億4千8百万円、退職給付に係る負債の減少3億4千5百万円などにより、14億8千4百万の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗設備など有形固定資産の取得による支出10億1千2百万円などにより、12億の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、5千1百万の支出となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加1億1千3百万円を加え、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円増加し、46億2千6百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（%）	64.8	64.3	67.0	67.2	69.4
時価ベースの自己資本比率（%）	37.6	28.4	21.6	22.2	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.9	1.8	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	76.0	48.1	59.1	77.0

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 5 計算結果がマイナスの場合は「－」で表記しております。

（4）今後の見通し

平成30年度のが国経済の見通しにつきましては、政府や日銀の経済政策による下支えなどにより、企業収益や雇用・所得環境の改善がつづき、緩やかな回復基調で推移していくことが期待されるものの、米国の経済政策運営や新興国・資源国経済の動向、地政学リスクなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況において、当社は更なる成長のため、より一層の経営に係る意思決定の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することを目指し、平成30年1月より持株会社体制へ移行いたしました。今後は、グループ経営の一層の効率性の向上に向けた対応を実施していく所存です。

中期経営計画最終年度にあたる平成30年度においては、中期経営計画で掲げる重点政策を引き続き推し進めてまいります。日本における既存事業につきましては、株式会社ルックが展開する「マリメッコ」や「レペット」、A.P.C. Japan株式会社が展開する「A.P.C.」、株式会社デンハム・ジャパンが展開する「デンハム」などの新規出店政策の推進など経営資源を効果的に投資し、安定的収益基盤の確立に引き続き取り組んでまいります。Eコマース事業につきましては、「ルックメンバーシップ」で蓄積されたデータを活用し、一人一人のお客様にパーソナライズしたサービスを提供するとともに、対象ブランドや対象店舗の拡大を推し進め、更なるお客様の利便性の向上に取り組んでまいります。新規事業につきましては、平成30年春より、フランスのライフスタイルブランド「ベンシモン」の独占輸入販売を開始し、東京代官山の店舗より「ベンシモン オトゥール・デュ・モンド」の展開を開始いたします。

海外につきましては、韓国の株式会社アイディールックにおいて、インポートブランド「A.P.C.」の新規出店を推し進めるほか、「デンハム」の店舗の展開を開始するなど、売上の拡大に努めてまいります。中国の洛格（上海）商貿有限公司においては、Eコマース事業の拡大に注力し、引き続き、売上の拡大に努めてまいります。

これら施策を実行し、平成30年12月期の連結業績につきましては、連結売上高450億円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益16億円（前年同期比9.6%増）、連結経常利益18億円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（前年同期比4.1%増）を見込んでおり、中期経営計画最終年度で目標としている連結売上高450億円、連結経常利益12億円の達成を目指してまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

平成29年度12月期の期末配当金につきましては、普通配当1株あたり5円とともに、持株会社体制への移行を記念いたしまして1株あたり1円の記念配当を実施し、普通配当と合わせて1株あたり6円とさせていただきますことを予定しております。詳細につきましては、平成30年2月13日公表いたしました「平成29年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、平成30年度12月期の配当（予想）につきましては、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定を考慮し、上記の基本方針に沿って1株あたり25円を予定しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年度12月期の配当（予想）は1株あたり5円となります。株式併合に関する詳細は平成30年2月13日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成29年12月期の期末配当金につきましては、平成30年3月29日開催予定の当社第56回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・製造・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、併せて、働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値を継続的に増加させていくため、平成30年度を最終年度とする中期経営計画（平成28年1月1日～平成30年12月31日）を策定し、これを達成する事を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客さまに一層近づけるような企画・製造・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランドの開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを経営の基本戦略としております。

具体的には、既存事業の選択と集中を行い収益力の向上を目指すとともに、順調に売上が増加しているEC事業のさらなる拡大を図ってまいります。また、将来の新たな収益基盤の確立に向け、積極的な新規事業開発を行うとともに、人材の育成に注力してまいります。

ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い企業風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,703	4,971
受取手形及び売掛金	5,272	5,755
商品及び製品	7,809	8,481
仕掛品	403	436
原材料及び貯蔵品	335	306
繰延税金資産	937	1,353
その他	680	600
貸倒引当金	△53	△64
流動資産合計	20,088	21,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,667	4,796
減価償却累計額	△3,599	△3,576
建物及び構築物(純額)	1,068	1,219
機械装置及び運搬具	183	173
減価償却累計額	△166	△161
機械装置及び運搬具(純額)	17	11
工具、器具及び備品	3,413	3,834
減価償却累計額	△2,653	△3,067
工具、器具及び備品(純額)	760	766
土地	1,626	1,665
その他	249	264
減価償却累計額	△62	△91
その他(純額)	186	172
有形固定資産合計	3,659	3,836
無形固定資産	621	462
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773	3,353
敷金	1,641	1,708
その他	285	297
貸倒引当金	△134	△137
投資その他の資産合計	4,566	5,222
固定資産合計	8,847	9,522
資産合計	28,935	31,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,314	3,353
短期借入金	597	106
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払金	138	55
未払費用	1,550	1,569
未払法人税等	235	275
未払消費税等	136	166
返品調整引当金	47	41
賞与引当金	128	122
ポイント引当金	3	43
関係会社事業損失引当金	1	5
資産除去債務	60	56
その他	359	301
流動負債合計	6,774	6,096
固定負債		
長期借入金	1,000	1,900
繰延税金負債	234	472
退職給付に係る負債	503	157
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	203	214
環境対策引当金	0	0
その他	402	388
固定負債合計	2,355	3,144
負債合計	9,130	9,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	10,413	11,759
自己株式	△17	△18
株主資本合計	18,368	19,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,530
為替換算調整勘定	△117	528
その他の包括利益累計額合計	1,082	2,058
非支配株主持分	354	350
純資産合計	19,805	22,122
負債純資産合計	28,935	31,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	42,624	43,040
売上原価	21,741	21,444
売上総利益	20,883	21,596
販売費及び一般管理費	20,056	20,137
営業利益	826	1,459
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	45	54
受取地代家賃	8	16
退職給付引当金戻入額	—	210
試作品等売却代	36	40
ブランド運営協力金収入	66	—
その他	112	66
営業外収益合計	278	404
営業外費用		
支払利息	22	22
為替差損	52	30
固定資産除却損	44	28
賃貸借契約解約損	—	17
その他	20	17
営業外費用合計	140	117
経常利益	964	1,747
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
減損損失	360	55
債権放棄損	—	51
ブランド撤退損失	26	—
その他	54	12
特別損失合計	440	119
税金等調整前当期純利益	526	1,627
法人税、住民税及び事業税	272	323
法人税等調整額	5	△232
法人税等合計	278	91
当期純利益	247	1,536
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	256	1,536

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	247	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	330
為替換算調整勘定	△391	644
その他の包括利益合計	△549	975
包括利益	△302	2,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△279	2,512
非支配株主に係る包括利益	△22	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	10,302	△17	18,258
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する 当期純利益			256		256
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	110	△0	110
当期末残高	6,340	1,631	10,413	△17	18,368

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,357	261	1,619	359	20,236
当期変動額					
剰余金の配当					△114
親会社株主に帰属する 当期純利益					256
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157	△379	△536	△4	△541
当期変動額合計	△157	△379	△536	△4	△431
当期末残高	1,200	△117	1,082	354	19,805

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	10,413	△17	18,368
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,536		1,536
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,345	△1	1,344
当期末残高	6,340	1,631	11,759	△18	19,713

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,200	△117	1,082	354	19,805
当期変動額					
剰余金の配当					△190
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,536
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	329	646	976	△3	972
当期変動額合計	329	646	976	△3	2,316
当期末残高	19,713	528	2,058	350	22,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526	1,627
減価償却費	888	962
減損損失	360	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△144	△345
受取利息及び受取配当金	△54	△71
支払利息	22	22
固定資産除却損	44	28
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
為替差損益(△は益)	3	15
ブランド撤退損失	26	—
債権放棄損	—	51
売上債権の増減額(△は増加)	△32	△290
たな卸資産の増減額(△は増加)	358	△348
仕入債務の増減額(△は減少)	△386	△73
前渡金の増減額(△は増加)	△42	△34
前払費用の増減額(△は増加)	△5	△1
未収入金の増減額(△は増加)	△95	59
未払費用の増減額(△は減少)	51	△13
未払消費税等の増減額(△は減少)	△169	51
その他	99	△10
小計	1,436	1,720
利息及び配当金の受取額	54	71
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△153	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315	1,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△373
定期預金の払戻による収入	402	435
有形固定資産の取得による支出	△843	△1,012
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△124	△54
投資有価証券の取得による支出	△2	△111
債券の償還による収入	—	3
貸付けによる支出	△35	△24
貸付金の回収による収入	12	24
敷金の差入による支出	△137	△186
敷金の回収による収入	322	131
資産除去債務の履行による支出	△201	△34
事業譲受による支出	△575	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,834	1,150
短期借入金の返済による支出	△1,758	△1,650
長期借入れによる収入	650	900
長期借入金の返済による支出	△500	△200
配当金の支払額	△113	△189
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	19	—
リース債務の返済による支出	△55	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	△51
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207	346
現金及び現金同等物の期首残高	4,471	4,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,279	4,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社4社が、海外においては海外の連結子会社4社が事業活動を行っております。上記のほか、国内子会社1社は事業活動を開始しておりません。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また飲食事業につきましては、ジェラート製品の製造・販売を行っており、国内連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」(香港・中国)の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」をあわせ、合計6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	27,615	13,934	235	41,784	554	140	145	42,624	—	42,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	△69	—	△30	3,029	1,076	0	4,076	△4,076	—
計	27,654	13,864	235	41,754	3,583	1,216	145	46,700	△4,076	42,624
セグメント利益 又は損失(△)	213	472	△32	653	70	59	△31	751	75	826
セグメント資産	17,928	9,877	547	28,353	913	293	40	29,600	△664	28,935
その他の項目										
減価償却費	449	406	1	857	2	28	—	888	—	888
減損損失	326	32	1	359	—	—	0	360	—	360
のれんの 償却額	18	1	—	19	—	—	—	19	—	19
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	611	559	0	1,171	1	0	—	1,173	—	1,173

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	27,353	14,739	222	42,315	483	103	138	43,040	—	43,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	24	—	71	2,631	1,028	—	3,731	△3,731	
計	27,400	14,763	222	42,387	3,115	1,131	138	46,772	△3,731	43,040
セグメント利益 又は損失(△)	821	488	23	1,332	3	69	△24	1,381	77	1,459
セグメント資産	19,341	11,019	555	30,916	827	313	43	32,101	△737	31,364
その他の項目										
減価償却費	470	460	1	931	3	27	—	962	—	962
減損損失	50	3	—	54	—	—	0	55	—	55
のれんの 償却額	1	1	—	3	—	—	—	3	—	3
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	501	426	0	927	0	0	0	929	—	929

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
28,455	13,934	140	94	42,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,373	1,283	1	—	3,659

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
28,078	14,739	162	59	43,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,520	1,315	0	0	3,836

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計						
当期末残高	3	3	—	6	—	—	—	6	—	6

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計						
当期末残高	1	1	—	3	—	—	—	3	—	3

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	509.57円	570.42円
1株当たり当期純利益金額	6.73円	40.26円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	256	1,536
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	256	1,536
普通株式の期中平均株式数（株）	38,172,719	38,170,225

（重要な後発事象）

企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社は平成29年3月30日開催の第55回定時株主総会における吸収分割契約の承認を受け、平成30年1月1日付で当社を吸収分割会社とする会社分割（吸収分割）を実施し、同日付で商号を「株式会社ルックホールディングス」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のアパレル関連事業

事業の内容 婦人服等の企画・販売

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社として新設した株式会社ルック分割準備会社を吸収分割継承会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ルック（平成30年1月1日付で株式会社ルック分割準備会社より商号変更）（当社100%子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長のため、より一層の経営に係る意思決定の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制の構築を図ることを目指し、また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させることを目的として行ったものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をする予定であります。

単元株式数の変更、株式併合

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更に関する定款の一部変更について決議するとともに、平成30年3月29日開催予定の第56回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成30年7月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を東京証券取引所が望ましいとする水準(5万円以上50万円未満)に調整することを目的として、当社株式について5株を1株とする併合を実施することといたしました。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日(実質上6月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を、5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年12月31日現在)	38,237,067株
併合により減少する株式数	30,589,654株
併合後の発行済株式総数	7,647,413株

(注) 併合により減少する株式数及び併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合の割合と同じ割合で発行可能株式総数を減少いたします。

併合前の発行可能株式総数(平成29年12月31日現在)	120,000,000株
併合後の発行可能株式総数	24,000,000株

(4) 株式併合の条件

第56回定時株主総会において、本株式併合に関する議案及び定款一部変更に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年2月13日
(2) 定時株主総会開催日	平成30年3月29日(予定)
(3) 単元株式数変更の効力発生日	平成30年7月1日(予定)
(4) 株式併合の効力発生日	平成30年7月1日(予定)

(参考) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成30年7月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、株式会社東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成30年6月27日となります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118	2,679
受取手形	97	86
売掛金	2,462	2,309
商品及び製品	3,136	3,438
仕掛品	5	17
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	151	152
前渡金	35	74
繰延税金資産	121	382
短期貸付金	1,508	752
未収入金	200	71
その他	97	114
貸倒引当金	△24	△16
流動資産合計	9,914	10,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	442	480
構築物	2	1
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	198	242
土地	1,207	1,207
リース資産	109	80
有形固定資産合計	1,960	2,012
無形固定資産		
商標権	1	1
電話加入権	2	2
ソフトウェア	429	318
リース資産	46	31
無形固定資産合計	479	353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117	2,579
関係会社株式	505	323
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	1,426	1,562
長期前払費用	1	0
敷金	912	973
長期差入保証金	50	50
前払年金費用	—	5
その他	40	42
貸倒引当金	△689	△939
投資その他の資産合計	4,370	4,600
固定資産合計	6,810	6,966
資産合計	16,725	17,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	312	344
買掛金	848	880
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	200	—
リース債務	52	51
未払金	41	41
未払費用	878	865
未払法人税等	66	182
未払消費税等	—	30
前受金	7	7
預り金	66	74
返品調整引当金	37	32
賞与引当金	68	66
ポイント引当金	—	16
資産除去債務	31	28
設備関係支払手形	25	19
その他	45	35
流動負債合計	3,181	2,680
固定負債		
長期借入金	850	1,050
繰延税金負債	21	262
退職給付引当金	396	44
役員退職慰労引当金	11	11
リース債務	115	69
関係会社事業損失引当金	48	22
資産除去債務	125	131
環境対策引当金	0	0
その他	0	2
固定負債合計	1,570	1,594
負債合計	4,751	4,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金		
資本準備金	1,631	1,631
資本剰余金合計	1,631	1,631
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,256	3,799
利益剰余金合計	3,265	3,807
自己株式	△17	△18
株主資本合計	11,220	11,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	996
評価・換算差額等合計	753	996
純資産合計	11,973	12,758
負債純資産合計	16,725	17,032

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	20,843	19,932
売上原価	10,282	9,288
売上総利益	10,560	10,643
販売費及び一般管理費	10,277	9,901
営業利益	283	742
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	105	129
受取地代家賃	57	56
退職給付引当金戻入額	—	210
ブランド運営協力金収入	66	—
為替差益	—	7
業務受託料	38	43
試作品等売却代	18	16
その他	29	26
営業外収益合計	315	490
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	20	—
固定資産除却損	11	3
その他	4	6
営業外費用合計	51	24
経常利益	548	1,207
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	25	26
特別利益合計	25	26
特別損失		
減損損失	216	26
関係会社貸倒引当金繰入額	283	235
関係会社株式評価損	6	192
債権放棄損	—	51
ブランド撤退損失	26	—
その他	12	5
特別損失合計	544	512
税引前当期純利益	29	722
法人税、住民税及び事業税	32	115
法人税等調整額	△5	△127
法人税等合計	26	△11
当期純利益	2	733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,340	1,631	1,631	8	3,368	3,377	△17	11,332	
当期変動額									
剰余金の配当					△114	△114		△114	
当期純利益					2	2		2	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△112	△112	△0	△112	
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	3,256	3,265	△17	11,220	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	863	863	12,196
当期変動額			
剰余金の配当			△114
当期純利益			2
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△110	△110	△110
当期変動額合計	△110	△110	△222
当期末残高	753	753	11,973

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,340	1,631	1,631	8	3,256	3,265	△17	11,220	
当期変動額									
剰余金の配当					△190	△190		△190	
当期純利益					733	733		733	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	542	542	△1	541	
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	3,799	3,807	△18	11,761	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	753	753	11,973
当期変動額			
剰余金の配当			△190
当期純利益			733
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	243	243	243
当期変動額合計	243	243	784
当期末残高	996	996	12,758

6. その他

(1) 役員の異動(平成30年3月29日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

社外取締役 井上 和則

退任予定取締役

専務取締役 城所 幸男

社外取締役 遠藤 洋一

役員の一覧

*平成30年3月29日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役会長	牧 武彦
代表取締役社長	多田 和洋
常務取締役	高山 英二
取締役	斉藤 正明
社外取締役	福地 和彦
社外取締役	井上 和則

【監査役】

常勤監査役	永瀬 雅俊
社外監査役	杉田 徹
社外監査役	服部 秀一

(2) その他

該当事項はありません。